

令和元年度  
政策別コスト情報・  
省庁別財務書類の概要

法務省

(留意事項)

○本書における計数は、原則として単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。

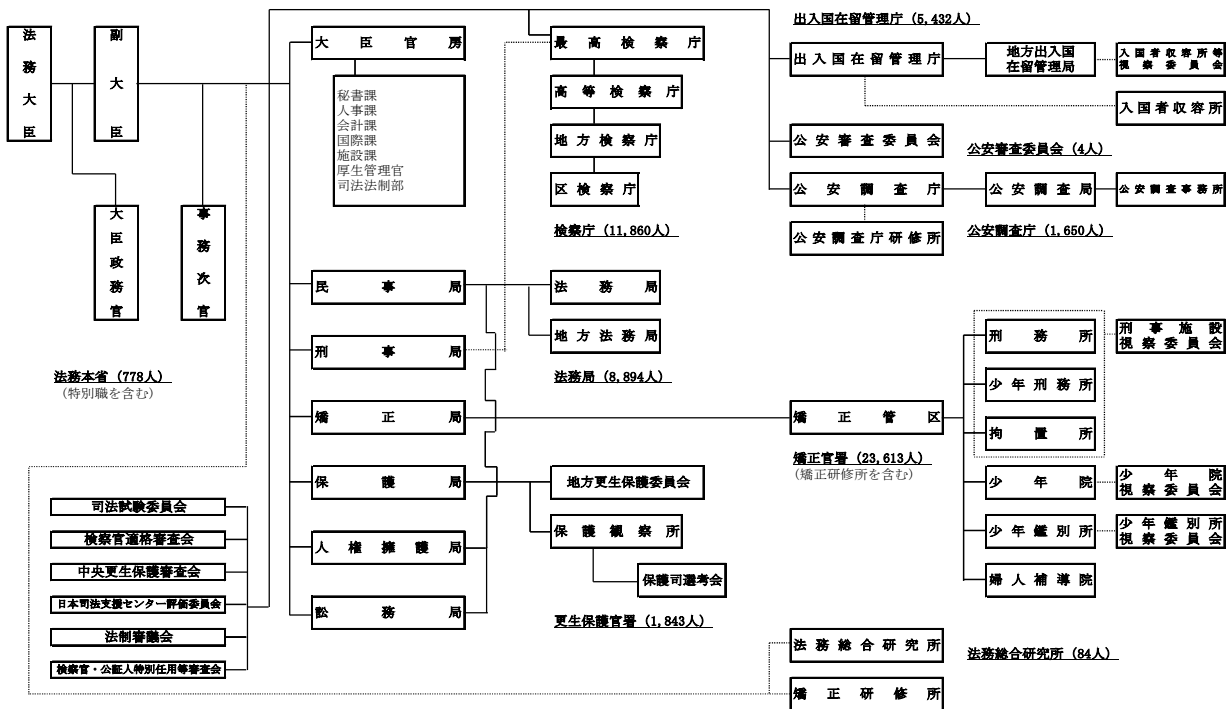
○単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

# 法務省の任務と組織等の概要

## 法務省の任務(法務省設置法第3条)

法務省は、基本法制の維持及び整備，法秩序の維持，国民の権利擁護，国の利害に係りのある争訟の統一的かつ適正な処理並びに出入国及び外国人の在留の公正な管理を図ることを任務とする。

## [法務省の組織及び定員]



※ ( ) 内の数字は、令和元年度末における予算定員である。

## ～政策評価の目的・各政策における事業概要～

法務省における政策評価は、所管する政策について、適時にその政策効果を把握し、必要性、効率性、有効性等の観点から、自ら評価を行い、その結果を公表するとともに、これを政策の企画立案や政策に基づく的確な実施に反映させることにより、国民に対する説明責任を徹底し、国民本位で効率的な質の高い成果重視の行政を実現することを目的とする。

なお、各政策における事業概要は次のとおり。

### 政策体系

| 基本政策                                                                                                                                                                                                 |    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| 政策                                                                                                                                                                                                   | 施策 |
| <b>I 基本法制の維持及び整備</b>                                                                                                                                                                                 |    |
| <b>1 基本法制の維持及び整備</b> （事前規制型社会から事後チェック・救済型社会への転換、社会経済構造の変革に対応した基本法制の維持及び整備を行う。）                                                                                                                       |    |
| (1) <b>社会経済情勢に対応した基本法制の整備</b> （情報化・国際化等の取引社会の変化に対応した民事基本法制の整備及び社会経済情勢により変化する犯罪状況に的確に対応することができる刑事基本法制の整備により、国民が豊かな創造性とエネルギーを発揮する社会の実現と、我が国の経済の活力の維持・向上に資するとともに、「事後チェック・救済型社会」の基盤を形成し、社会の安定に資するものとする。） |    |
| <b>2 司法制度改革の成果の定着に向けた取組</b> （社会の複雑・多様化、国際化等がより一層進展する中で、事前規制型社会から明確なルールと自己責任原則に貫かれた事後チェック・救済型社会への転換を図り、自由かつ公正な社会を実現していくために、司法制度改革の成果の定着を図り、司法の機能を充実強化する。）                                             |    |
| (1) <b>総合法律支援の充実強化</b> （裁判その他の法による紛争の解決のための制度の利用をより容易にするとともに、弁護士及び弁護士法人並びに司法書士その他の隣接法律専門職者のサービスをより身近に受けられるようにするための総合的な支援の実施及び体制整備の充実強化を図る。）                                                          |    |
| (2) <b>法曹養成制度の充実</b> （高度の専門的な法律知識、幅広い教養、豊かな人間性及び職業倫理を備えた多数の法曹の養成及び確保その他の司法制度を支える体制を充実強化する。）                                                                                                          |    |
| (3) <b>裁判外紛争解決手続の拡充・活性化</b> （国民の権利の適切な実現に資するため、紛争の当事者がその解決を図るのにふさわしい手続を容易に選択できるよう、裁判外の紛争解決手続について、その拡充及び活性化を図る。）                                                                                      |    |
| (4) <b>法教育の推進</b> （国民一人ひとりが、法や司法の役割を十分に認識し、法やルールにのっとった紛争の適正な解決を図る力を身に付けるとともに、司法の国民的基盤の確立を図るため、法教育を推進する。）                                                                                             |    |
| (5) <b>国際仲裁の活性化に向けた基盤整備</b> （国際取引をめぐる紛争解決のグローバル・スタンダードである国際仲裁の活性化に向けて、人材育成、広報・意識啓発等の基盤整備を推進する。）                                                                                                      |    |
| <b>3 法務に関する調査研究</b> （内外の社会経済情勢を的確に把握し、時代の要請に適応した基本法制の整備・運用等に資するよう、法務に関する総合的・実証的な調査研究を行う。）                                                                                                            |    |

- (1) 社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言（内外の社会経済情勢を踏まえた研究題目の選定，国内外の情勢の調査研究の計画的実施と必要な刑事政策上の提言を行う。）

## II 法秩序の確立による安全・安心な社会の維持（犯罪被害者等のための施策を含む。）

### 4 再犯の防止等の推進（再犯の防止等の推進に関する法律及び再犯防止推進計画に基づく施策の推進を図る。）

- (1) 国と地方公共団体が連携した取組の実施（国及び地方公共団体が連携した地域における効果的な再犯防止対策の在り方について調査するとともに，その成果に基づく取組の展開を図る。）

### 5 検察権の適正迅速な行使（国家刑罰権の適正かつ迅速な実現により，社会の平和を保持し，個人及び公共の福祉を図る。）

- (1) 適正迅速な検察権の行使（刑事事件について捜査及び起訴・不起訴の処分を行い，裁判所に法の正当な適用を請求し，裁判の執行を指揮監督するなどの権限を適正迅速に行使する。）
- (2) 検察権行使を支える事務の適正な運営（検察活動が社会情勢の推移に即応して有効適切に行われるようにするため，検察運営の全般にわたって改善を加え，検察機能のより一層の強化を図る。）

### 6 矯正処遇の適正な実施（被収容者の改善更生及び円滑な社会復帰を図るため，適正な矯正処遇を実施する。）

- (1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備（矯正施設の適正な管理運営を維持するため，各種警備用機器の整備・開発の推進及びその効果的な活用等を図るとともに，研修，訓練等を通じて職員の職務執行力の向上を図る。）
- (2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施（被収容者の改善更生及び円滑な社会復帰を図るため，被収容者の個々の状況に応じて，収容環境の維持を含めた適切な処遇を実施する。）
- (3) 矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施（職員の業務負担の軽減を図るとともに，矯正処遇の充実を図るため，民間委託等を実施する。）

### 7 更生保護活動の適切な実施（犯罪をした者及び非行のある少年の社会内における改善更生を図るとともに，犯罪の予防を目的とした国民の活動を促進する。）

- (1) 保護観察対象者等の改善更生等（保護観察対象者等の再犯防止及び改善更生のため，社会内において適切な処遇を行うとともに，犯罪や非行のない地域社会作りのため，犯罪予防を目的とした国民の活動を促進する。）
- (2) 医療観察対象者の社会復帰（心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の社会復帰を促進するため，医療観察対象者に対する地域社会における処遇の適正かつ円滑な実施を確保する。）



8 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施（公共の安全の確保を図るため、破壊的団体の規制に関する調査及び処分の請求並びに無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査、処分の請求及び規制措置を行う。）

(1) 破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等（公共の安全の確保を図るため、破壊的団体の規制に関する調査及び処分の請求並びに無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査、処分の請求及び規制措置を行うとともに、その調査の過程で得られる情報を関係機関及び国民に適時適切に提供する。）

9 破壊的団体等の規制処分の適正な審査・決定（公共の安全の確保に寄与するために行う破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関し適正な審査及び決定を行う。）

(1) 破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制処分の適正な審査・決定（破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体に対する規制処分に關し、適正な審査及び決定を行う。）

### III 国民の権利擁護

10 国民の財産や身分関係の保護（経済活動や社会活動に不可欠である財産上及び身分上の権利を適切に保全するための法制度を整備するとともに、円滑な運営を行う。）

(1) 登記事務の適正円滑な処理（不動産取引の安全と円滑、会社・法人等に係る信用の維持等を図るとともに、登記に関する国民の利便性を向上させるため、登記事務を適正・円滑に処理する。）

(2) 国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理（我が国における身分関係の安定及び国民の権利の保全を図るため、国籍・戸籍・供託・遺言書保管に関する法制度を整備し、これを適正・円滑に運営する。）

(3) 債権管理回収業の審査監督（暴力団等反社会的勢力が参入することなどを防止し、適正な債権管理回収業務を実施させるため、債権管理回収業の許可について厳格な審査を行うとともに、債権回収会社の業務の適正な運営を確保するため、債権回収会社に対して立入検査を中心とした監督を行う。）

11 人権の擁護（人権の擁護に関する施策を総合的に推進する。）

(1) 人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防（人権が尊重される社会の実現に寄与するため、人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防を図るなど、国民の人権の擁護を積極的に行う。）

### IV 国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理

12 国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理（国民個人の権利・利益と国の正当な利益との間における争訟に対して、統一的に対処し適正な調和を図る。）

|     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     | <p>(1) 国の利害に関係のある争訟の適正・迅速な処理（国民の期待に応える司法制度の実現に寄与するため、国の利害に関係のある争訟を適正・迅速に処理する。）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| V   | <p>出入国の公正な管理</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|     | <p>13 出入国の公正な管理（出入国管理行政を通じて国際協調と国際交流の増進を図るとともに、不法滞在者等を生まない社会を構築する。）</p> <p>(1) 円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進（我が国の国際交流の推進及び観光立国実現のため、円滑な出入国審査の実施を推進するとともに、安全・安心な社会の実現のため、不法滞在者等対策を推進する。）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| VI  | <p>法務行政における国際化対応・国際協力</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|     | <p>14 法務行政における国際化対応・国際協力（外国関係機関との連携等を通じて、法務行政の国際化や諸外国への協力を適切に対応する。）</p> <p>(1) 法務行政の国際化への対応（国際化する法務行政の円滑な運営を図る。）</p> <p>(2) 法務行政における国際協力の推進（国際連合と協力して行う研修や法制度整備支援等を通じて、支援対象国であるアジア等の開発途上国に、「法の支配」と良い統治（グッド・ガバナンス）を確立させ、その発展に寄与するとともに、我が国の国際社会における地位の向上等に資するため、法務省が所掌事務に関連して有する知見等を他国に提供するなどの国際協力を推進する。）</p>                                                                                                                                                                        |
| VII | <p>法務行政全般の円滑かつ効率的な運営</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|     | <p>15 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営（説明責任の履行、透明性の確保、人的物的体制の整備確立等を通じて、法務行政を円滑かつ効率的に運営する。）</p> <p>(1) 法務行政に対する理解の促進（法務行政を国民に開かれた存在にし、その理解の促進を図る。）</p> <p>(2) 施設の整備（司法制度改革の推進や治安情勢の変化に伴って生じる新たな行政需要等を踏まえ、十分な行政機能を果たすことができるよう、執務室等の面積が不足している施設や、長期間の使用により老朽化した施設等について所要の整備、防災・減災対策を行う。）</p> <p>(3) 法務行政の情報化（国民の利便性、行政サービスの向上を図るため、法務行政手続の情報化を推進するとともに、法務省で運用する情報システムについて、政府全体で取り組んでいる業務・システムの最適化を図り、業務及び情報システムの効率化を推進する。）</p> <p>(4) 職員の多様性及び能力の確保（社会経済情勢の変動に適切に対応するため、職員の多様性を確保し、能力の開発・向上を図る。）</p> |

## 政策別コスト情報とは

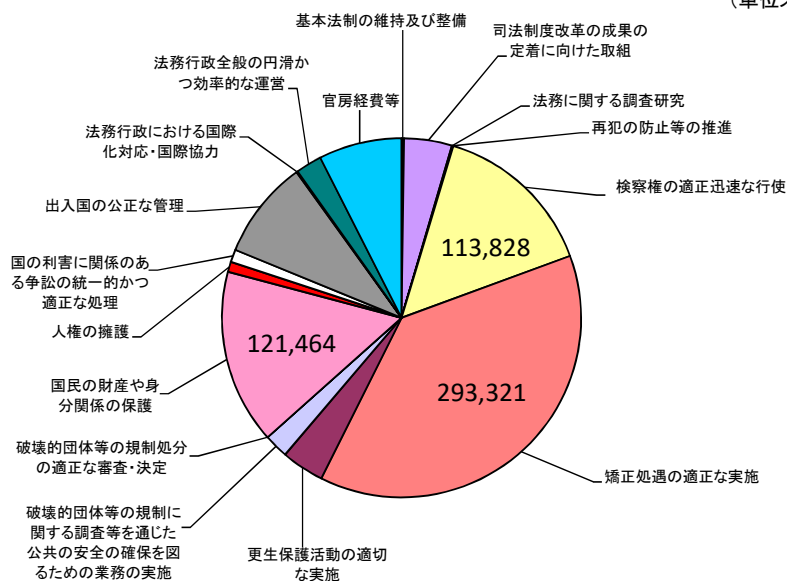
政策別コスト情報とは、より一層の財務情報の充実を図るため、平成21年度より各省庁において作成・公表されているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目ごとに配分して表示したセグメント情報として作成しています。

さらに、政策別コスト情報ではフローの情報だけではなく、政策によっては各省庁が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産(負債)をストック情報として表示しています。

～政策別コストの前年度比較～

〈平成30年度〉

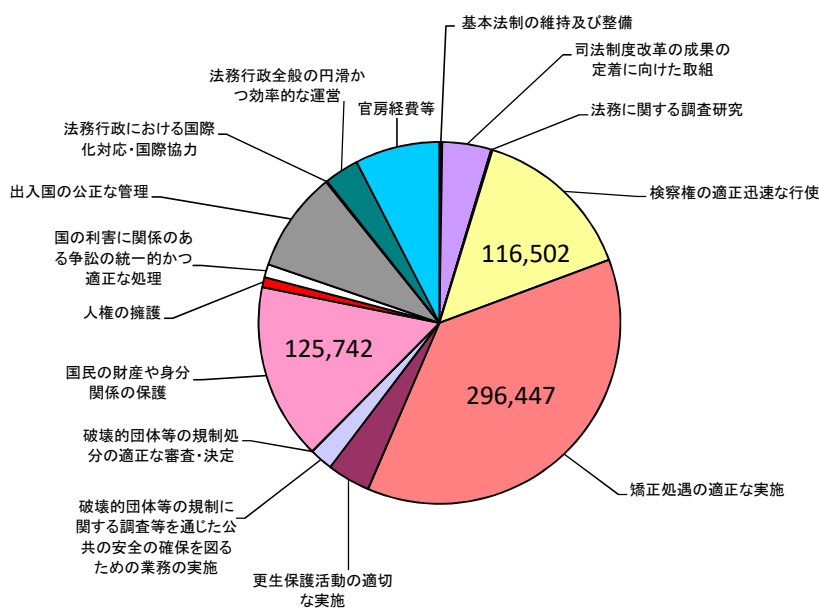
(単位:百万円)  
(単位未満切捨て)



772, 455百万円

〈令和元年度〉

26,170  
百万円



798, 625百万円



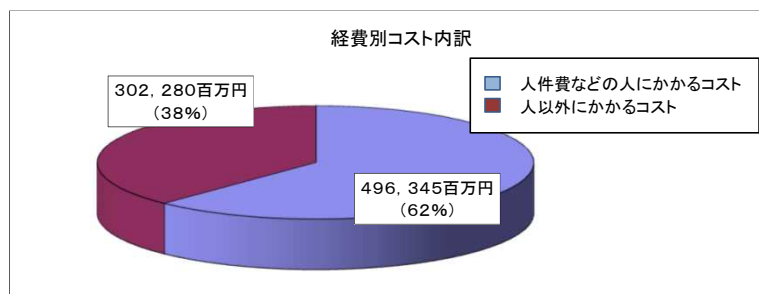
## ～政策別コストの経費別内訳概要～

### 【令和元年度政策別コスト情報 経費別内訳】

(単位:百万円)

(単位未満切捨て)

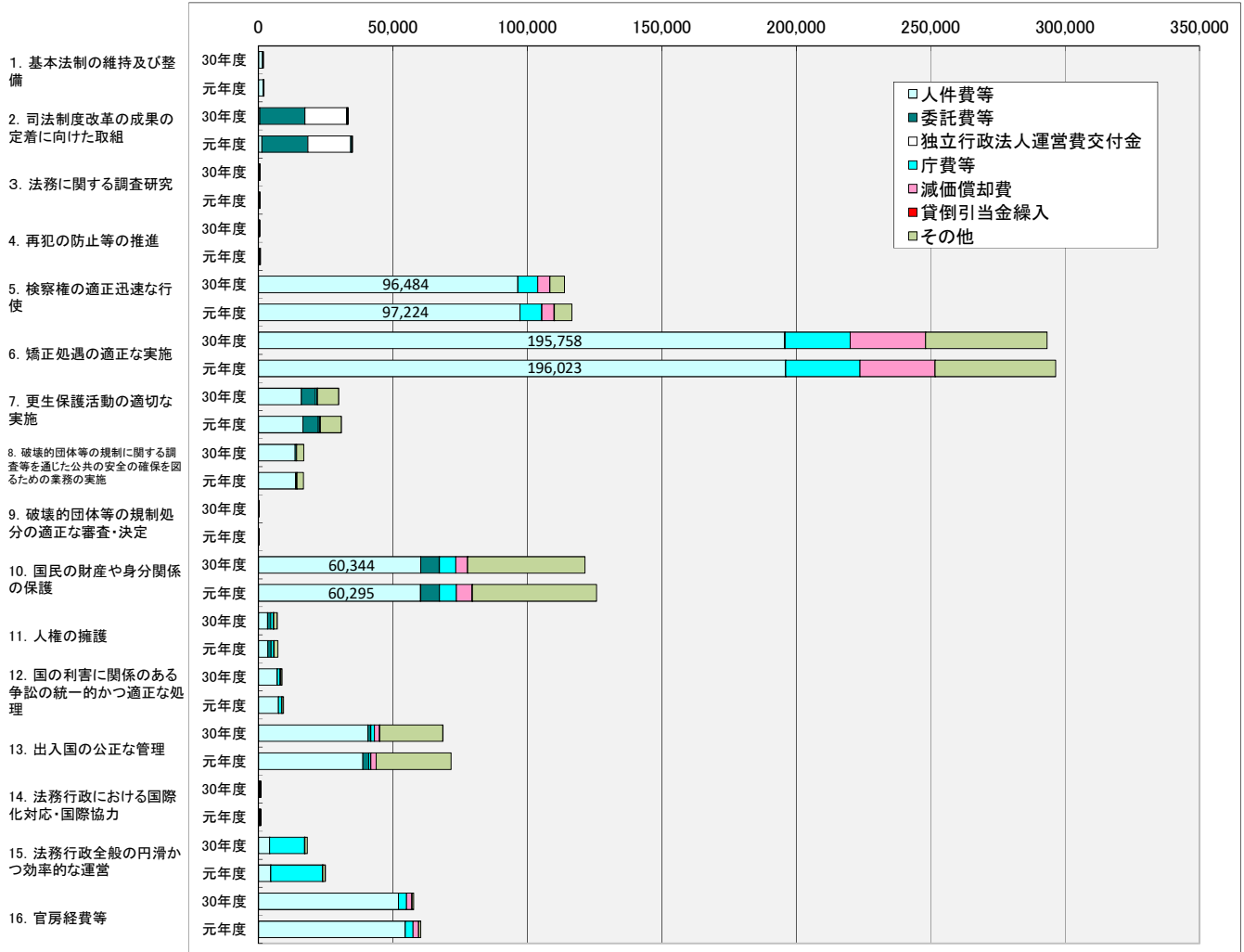
| 区分                                         | 合計      | 経費      |        |                  |        |        |             |         |
|--------------------------------------------|---------|---------|--------|------------------|--------|--------|-------------|---------|
|                                            |         | 人件費等    | 委託費等   | 独立行政法人<br>運営費交付金 | 庁費等    | 減価償却費  | 貸倒引当金<br>繰入 | その他     |
| 1. 基本法制の維持及び整備                             | 1,943   | 1,723   | 7      | －                | 158    | 42     | 0           | 11      |
| 2. 司法制度改革の成果の定着に向けた取組                      | 34,935  | 1,202   | 17,201 | 15,860           | 443    | 39     | 0           | 186     |
| 3. 法務に関する調査研究                              | 526     | 212     | －      | －                | 246    | －      | －           | 66      |
| 4. 再犯の防止等の推進                               | 570     | 240     | 266    | －                | 53     | 5      | 0           | 3       |
| 5. 検察権の適正迅速な行使                             | 116,502 | 97,224  | 12     | －                | 8,141  | 4,595  | 1           | 6,527   |
| 6. 矯正処遇の適正な実施                              | 296,447 | 196,023 | 17     | －                | 27,662 | 27,930 | 1           | 44,811  |
| 7. 更生保護活動の適切な実施                            | 30,837  | 16,480  | 5,824  | －                | 592    | 126    | 0           | 7,812   |
| 8. 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施 | 16,745  | 13,747  | －      | －                | 515    | 50     | －           | 2,432   |
| 9. 破壊的団体等の規制処分の適正な審査・決定                    | 64      | 42      | －      | －                | 8      | －      | －           | 14      |
| 10. 国民の財産や身分関係の保護                          | 125,742 | 60,295  | 7,003  | －                | 6,342  | 5,869  | 1           | 46,230  |
| 11. 人権の擁護                                  | 7,169   | 3,461   | 1,280  | －                | 946    | 141    | 0           | 1,338   |
| 12. 国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理                | 9,318   | 7,452   | 17     | －                | 1,053  | 254    | 1           | 540     |
| 13. 出入国の公正な管理                              | 71,670  | 38,851  | 2,113  | －                | 817    | 2,038  | －           | 27,849  |
| 14. 法務行政における国際化対応・国際協力                     | 924     | 297     | －      | －                | 377    | －      | －           | 249     |
| 15. 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営                      | 24,855  | 4,569   | 19     | －                | 19,207 | 111    | 1           | 946     |
| 16. 官房経費等                                  | 60,370  | 54,518  | 60     | －                | 2,939  | 2,050  | 4           | 796     |
| コスト計                                       | 798,625 | 496,345 | 33,824 | 15,860           | 69,506 | 43,256 | 13          | 139,818 |



\* 人件費などの人にかかるコストが全体の62%を占めています。

## ～政策別コストの経費別 前年度比較～

(単位:百万円)  
(単位未満切捨て)



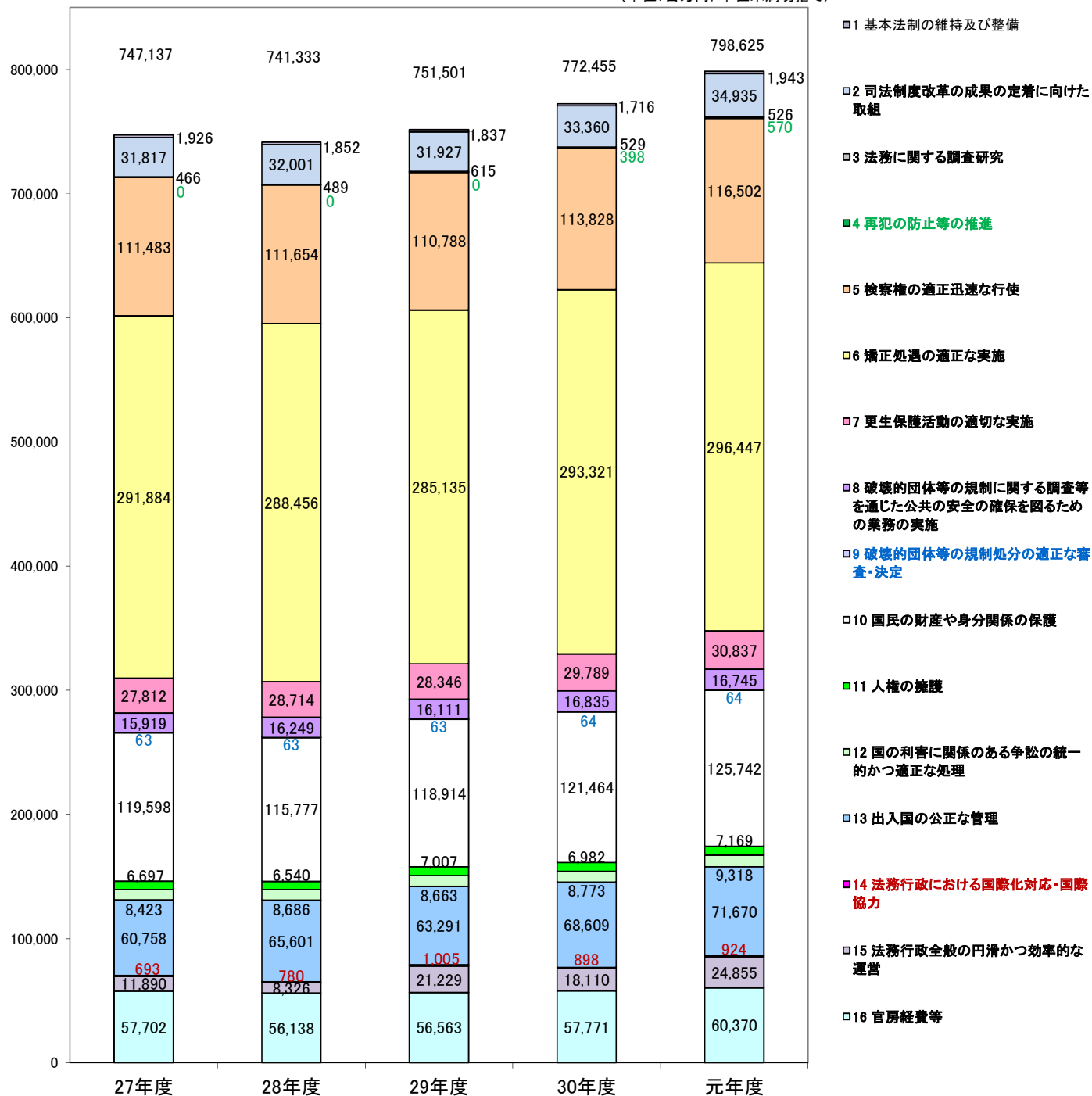
(単位:百万円)  
(単位未満切捨て)

政策別コスト(平成30年度→令和元年度)

| 区分                                        | 平成30年度  | 令和元年度   | 対前年度(増△減) | 主な増△減要因     |
|-------------------------------------------|---------|---------|-----------|-------------|
| 1 基本法制の維持及び整備                             | 1,716   | 1,943   | 226       |             |
| 2 司法制度改革の成果の定着に向けた取組                      | 33,360  | 34,935  | 1,574     |             |
| 3 法務に関する調査研究                              | 529     | 526     | △ 2       |             |
| 4 再犯の防止等の推進                               | 398     | 570     | 172       |             |
| 5 検察権の適正迅速な行使                             | 113,828 | 116,502 | 2,674     | 人件費等の増加     |
| 6 矯正処遇の適正な実施                              | 293,321 | 296,447 | 3,125     | 人件費等の増加     |
| 7 更生保護活動の適切な実施                            | 29,789  | 30,837  | 1,047     |             |
| 8 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施 | 16,835  | 16,745  | △ 89      |             |
| 9 破壊的団体等の規制処分の適正な審査・決定                    | 64      | 64      | 0         |             |
| 10 国民の財産や身分関係の保護                          | 121,464 | 125,742 | 4,277     | その他(業務費)の増加 |
| 11 人権の擁護                                  | 6,982   | 7,169   | 187       |             |
| 12 国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理                | 8,773   | 9,318   | 545       |             |
| 13 出入国の公正な管理                              | 68,609  | 71,670  | 3,060     | その他(業務費)の増加 |
| 14 法務行政における国際化対応・国際協力                     | 898     | 924     | 25        |             |
| 15 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営                      | 18,110  | 24,855  | 6,745     |             |
| 16 官房経費等                                  | 57,771  | 60,370  | 2,598     |             |

## ～政策別コストの推移～

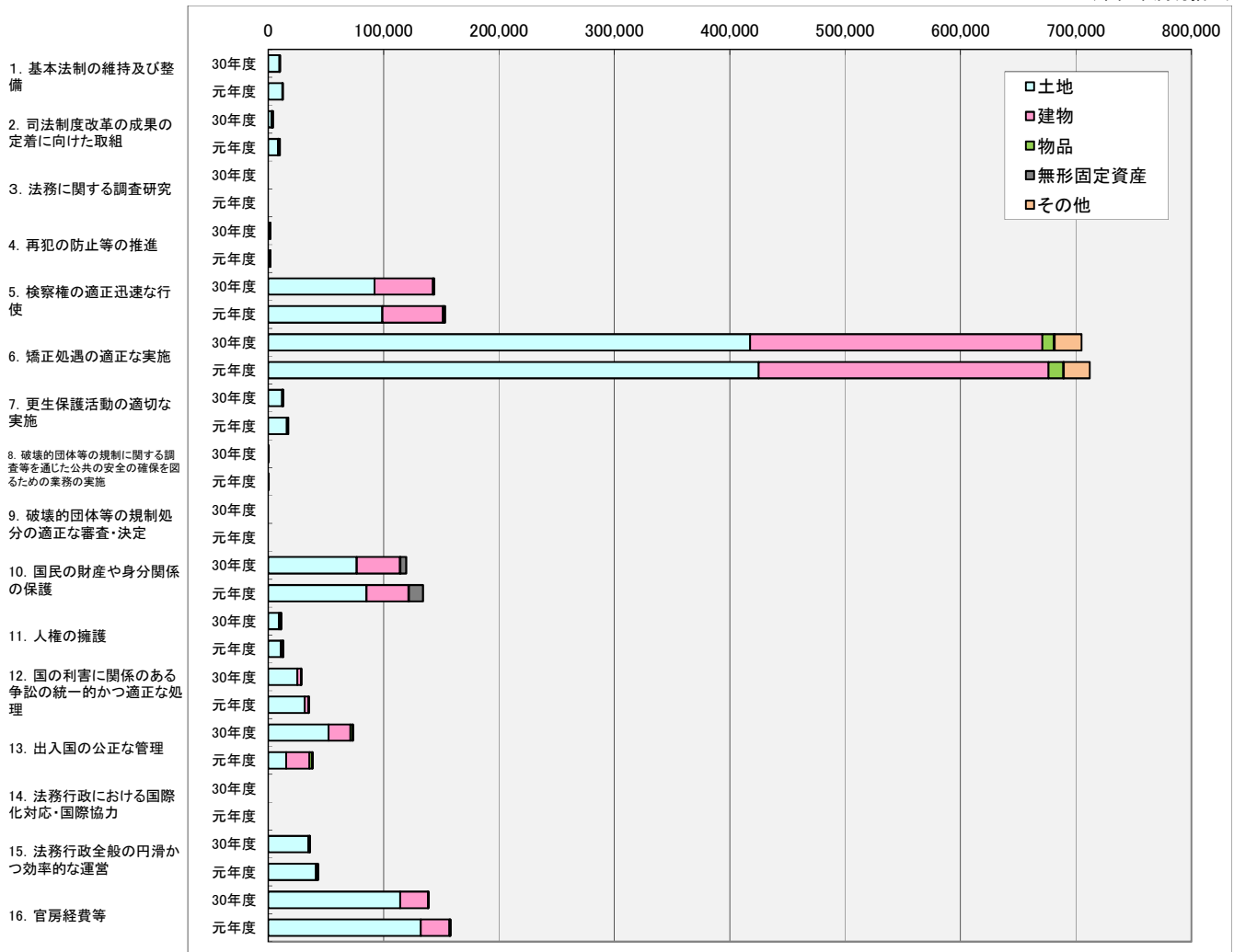
(単位: 百万円, 単位未満切捨て)



※注 政策「4 再犯の防止等の推進」は平成30年度からの政策である。

## ～政策別のストック情報の前年度比較～

(単位: 百万円)  
(単位未満切捨て)



政策に関連する主なストック(平成30年度→令和元年度)  
(単位: 百万円)  
(単位未満切捨て)

| 区分                                        | 平成30年度  | 令和元年度   | 対前年度(増△減) | 主な増△減要因   |
|-------------------------------------------|---------|---------|-----------|-----------|
| 1 基本法制の維持及び整備                             | 10,119  | 12,545  | 2,426     |           |
| 2 司法制度改革の成果の定着に向けた取組                      | 4,288   | 10,294  | 6,005     |           |
| 3 法務に関する調査研究                              | 0       | 0       | 0         |           |
| 4 再犯の防止等の推進                               | 1,641   | 1,750   | 109       |           |
| 5 検察権の適正迅速な行使                             | 143,866 | 153,190 | 9,324     |           |
| 6 矯正処遇の適正な実施                              | 704,915 | 711,885 | 6,970     |           |
| 7 更生保護活動の適切な実施                            | 12,904  | 17,366  | 4,462     |           |
| 8 破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施 | 306     | 358     | 51        |           |
| 9 破壊的団体等の規制処分の適正な審査・決定                    | -       | -       | -         |           |
| 10 国民の財産や身分関係の保護                          | 119,477 | 134,176 | 14,699    | 無形固定資産の増加 |
| 11 人権の擁護                                  | 11,101  | 12,800  | 1,698     |           |
| 12 国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理                | 28,402  | 34,946  | 6,543     |           |
| 13 出入国の公正な管理                              | 73,474  | 38,459  | △ 35,015  |           |
| 14 法務行政における国際化対応・国際協力                     | 0       | 0       | 0         |           |
| 15 法務行政全般の円滑かつ効率的な運営                      | 35,956  | 42,784  | 6,827     |           |
| 16 官房経費等                                  | 138,874 | 157,838 | 18,964    |           |

※令和元年度は出入国在留管理庁の設置に伴う配分率の変更により、13. 出入国の公正な管理のストックは減少し、その他の政策のストックが増加している。



# 省庁別財務書類とは

省庁別財務書類とは、法務省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成14年度決算分から作成・公表しているものです。

また、参考として、法務省の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結した省庁別連結財務書類も作成・公表しています。

## ～省庁別財務書類（法務省）の概要～

貸借対照表（令和元年度末）  
（単位：百万円）  
（単位未満切捨て）

| 前年度末<br>（平成31年3月31日） |           | 元年度末<br>（令和2年3月31日） | 前年度末<br>（平成31年3月31日） |           | 元年度末<br>（令和2年3月31日） |
|----------------------|-----------|---------------------|----------------------|-----------|---------------------|
| 〈資産の部〉               |           |                     | 〈負債の部〉               |           |                     |
| 現金・預金                | 1,091,057 | 1,174,005           | 未払金                  | 16,432    | 14,063              |
| たな卸資産                | 250       | 234                 | 保管金等                 | 1,059,625 | 1,141,185           |
| 未収金                  | 5,587     | 5,459               | 賞与引当金                | 31,534    | 32,562              |
| 前払費用                 | 27        | 24                  | 退職給付引当金              | 487,124   | 463,809             |
| その他の債権等              | 454       | 351                 | その他の債務等              | 7,930     | 365                 |
| 貸倒引当金                | △ 1,415   | △ 1,418             | 負債合計                 | 1,602,646 | 1,651,986           |
| 有形固定資産               | 1,406,038 | 1,453,493           | 〈資産・負債差額の部〉          |           |                     |
| 無形固定資産               | 6,569     | 14,271              | 資産・負債差額              | 906,913   | 995,952             |
| 出資金                  | 990       | 1,516               | 負債及び資産・負債差額合計        | 2,509,560 | 2,647,938           |
| 資産合計                 | 2,509,560 | 2,647,938           |                      |           |                     |

業務費用計算書（令和元年度）  
（単位：百万円）  
（単位未満切捨て）

|              | 前年度<br>（自 平成30年4月1日）<br>（至 平成31年3月31日） | 元年度<br>（自 平成31年4月1日）<br>（至 令和2年3月31日） |
|--------------|----------------------------------------|---------------------------------------|
| 人件費          | 426,115                                | 431,331                               |
| 賞与引当金繰入額     | 31,534                                 | 32,562                                |
| 退職給付引当金繰入額   | 34,485                                 | 32,451                                |
| 検察業務費        | 5,000                                  | 6,071                                 |
| 矯正施設収容等業務費   | 43,451                                 | 43,330                                |
| 保護観察等業務費     | 7,383                                  | 7,709                                 |
| 登記業務費        | 43,175                                 | 45,809                                |
| 出入国管理等業務費    | 23,302                                 | 27,585                                |
| 破壊的団体等調査業務費  | 2,692                                  | 2,487                                 |
| 補助金等         | 692                                    | 1,420                                 |
| 委託費等         | 31,496                                 | 32,404                                |
| 独立行政法人運営費交付金 | 15,391                                 | 15,860                                |
| 庁費等          | 59,428                                 | 69,506                                |
| その他の経費       | 5,667                                  | 5,688                                 |
| 減価償却費        | 41,503                                 | 43,256                                |
| 貸倒引当金繰入額     | 63                                     | 13                                    |
| 支払利息         | 1,045                                  | 1,044                                 |
| 供託金利子        | 151                                    | 143                                   |
| 資産処分損益       | △ 127                                  | △ 54                                  |
| 本年度業務費用合計    | 772,455                                | 798,625                               |

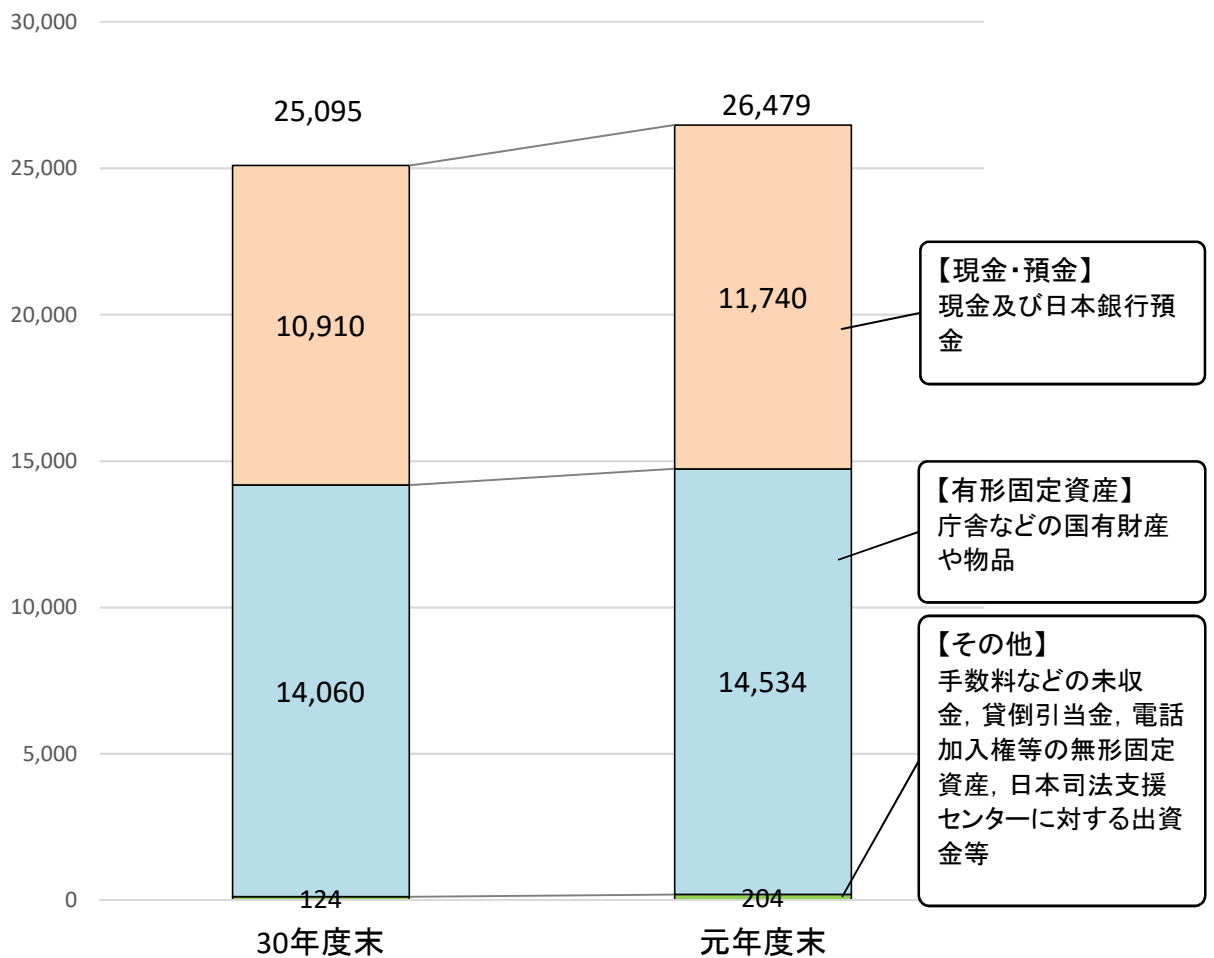
# ストックの状況(貸借対照表)

## 資産(2兆6,479億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+1,383億円)

- ・現金・預金(1兆1,740億円:対前年度末比+829億円)  
保有する保管金の増加による日本銀行預金の増加等
- ・有形固定資産(1兆4,534億円:対前年度末比+474億円)  
保有する国有財産(土地)の増加等

(単位:億円, 単位未満切捨て)

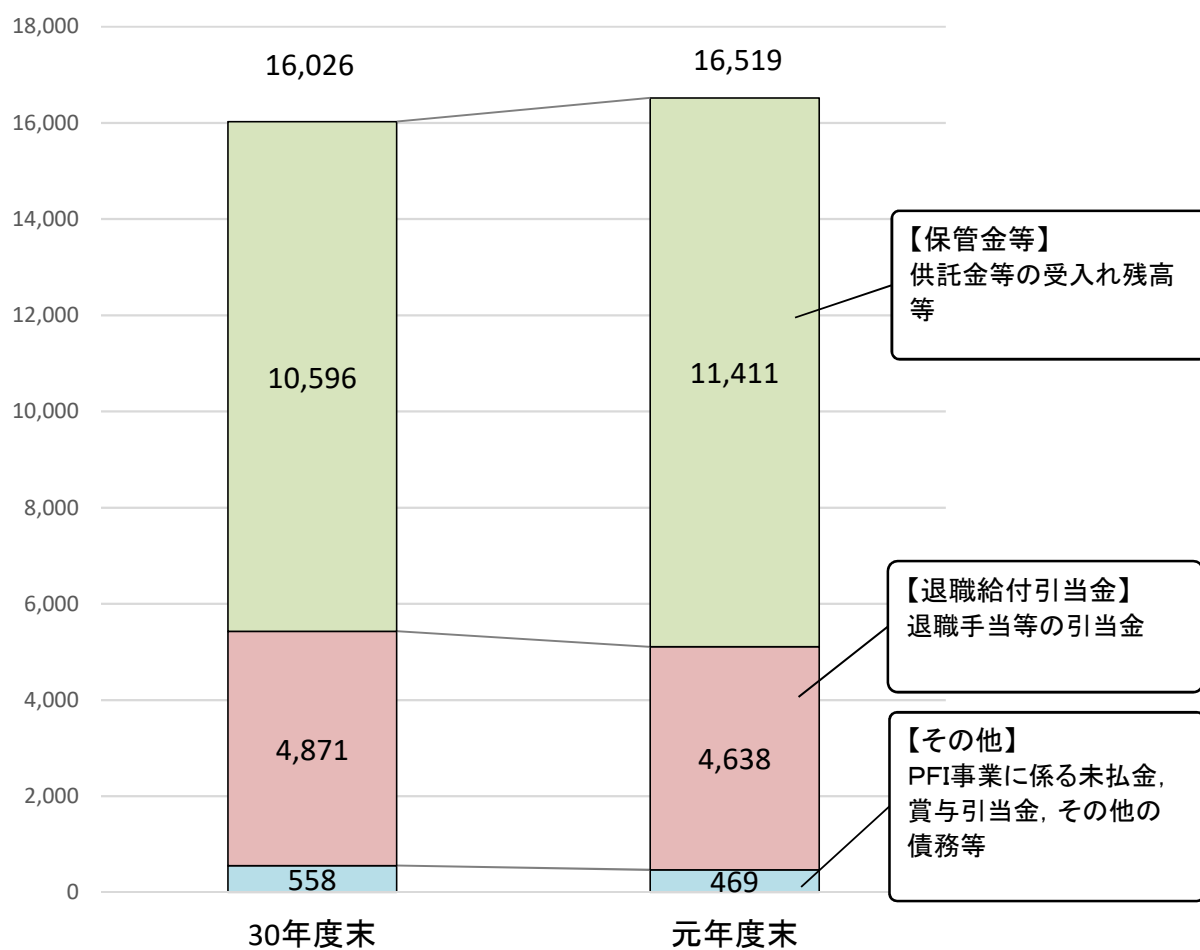


## 負債(1兆6,519億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+493億円)

- ・保管金等(1兆1,411億円:対前年度末比+815億円)  
供託金等保管金の増加による日本銀行預金の増加等
- ・退職給付引当金(4,638億円:対前年度末比△233億円)  
退職給付引当金の減少等

(単位:億円, 単位未満切捨て)



## フローの状況(業務費用計算書)

### 費用(7,986億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+261億円)

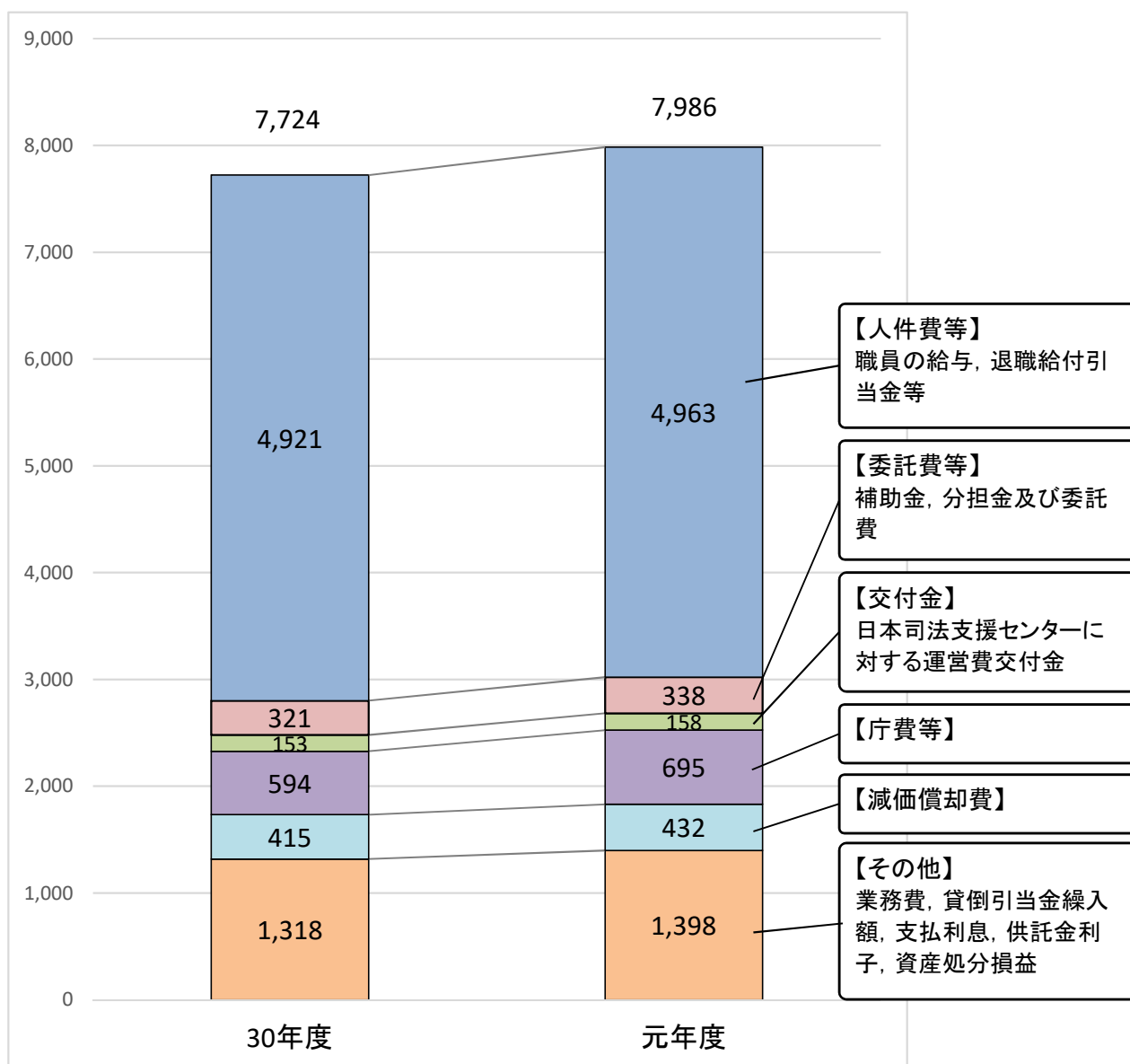
・人件費等(4,963億円:対前年度末比+42億円)

職員の給与の増加等

・庁費等(695億円:対前年度末比+100億円)

物品の購入及びソフトウェア資産の増加に伴う経費の増加等

(単位:億円, 単位未満切捨て)



## (参考)連結財務書類について

連結財務書類は、法務省の省庁別財務書類に日本司法支援センターの財務諸表を連結した省庁別財務書類を参考情報として作成しています。

### 連結貸借対照表(令和元年度末)

(単位:百万円)

(単位未満切捨て)

|           | 前年度末<br>(平成31年3月31日) | 元年度末<br>(令和2年3月31日) |               | 前年度末<br>(平成31年3月31日) | 元年度末<br>(令和2年3月31日) |
|-----------|----------------------|---------------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 〈資産の部〉    |                      |                     | 〈負債の部〉        |                      |                     |
| 現金・預金     | 1,098,825            | 1,182,514           | 未払金           | 22,942               | 20,573              |
| たな卸資産     | 258                  | 241                 | 未払費用          | 7                    | 7                   |
| 未収金       | 6,992                | 6,834               | リース債務         | 1,113                | 865                 |
| 民事法律扶助立替金 | 29,781               | 30,123              | 保管金等          | 1,060,035            | 1,141,540           |
| 前払費用      | 156                  | 154                 | 前受金           | 155                  | 155                 |
| 破産更生債権等   | 10,709               | 10,866              | 賞与引当金         | 32,028               | 33,095              |
| その他の債権等   | 454                  | 351                 | 退職給付引当金       | 489,924              | 466,866             |
| 貸倒引当金     | △ 33,497             | △ 34,394            | その他の債務等       | 8,148                | 590                 |
| 有形固定資産    | 1,406,934            | 1,454,304           | 負債合計          | 1,614,356            | 1,663,693           |
| 無形固定資産    | 8,126                | 15,613              | 〈資産・負債差額の部〉   |                      |                     |
| その他の投資等   | 159                  | 158                 | 資産・負債差額       | 914,545              | 1,003,075           |
| 資産合計      | 2,528,901            | 2,666,769           | 負債及び資産・負債差額合計 | 2,528,901            | 2,666,769           |

### 連結業務費用計算書(令和元年度)

(単位:百万円)

(単位未満切捨て)

|               | 前年度<br>(自平成30年4月1日<br>至平成31年3月31日) | 元年度<br>(自平成31年4月1日<br>至令和2年3月31日) |
|---------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 人件費           | 433,538                            | 438,744                           |
| 賞与引当金繰入額      | 32,028                             | 33,095                            |
| 退職給付引当金繰入額    | 34,486                             | 32,806                            |
| 検察業務費         | 5,000                              | 6,071                             |
| 矯正施設収容等業務費    | 43,451                             | 43,330                            |
| 保護観察等業務費      | 7,383                              | 7,709                             |
| 登記業務費         | 43,175                             | 45,809                            |
| 出入国管理等業務費     | 23,302                             | 27,585                            |
| 破壊的団体等調査業務費   | 2,692                              | 2,487                             |
| 日本司法支援センター業務費 | 21,137                             | 20,865                            |
| 補助金等          | 692                                | 1,420                             |
| 委託費等          | 14,656                             | 15,495                            |
| 庁費等           | 59,428                             | 69,506                            |
| その他の経費        | 5,667                              | 5,688                             |
| 減価償却費         | 41,985                             | 43,842                            |
| 貸倒引当金繰入額      | 4,081                              | 4,837                             |
| 支払利息          | 1,067                              | 1,062                             |
| 供託金利子         | 151                                | 143                               |
| 資産処分損益        | △ 127                              | △ 54                              |
| 本年度業務費用合計     | 773,802                            | 800,451                           |



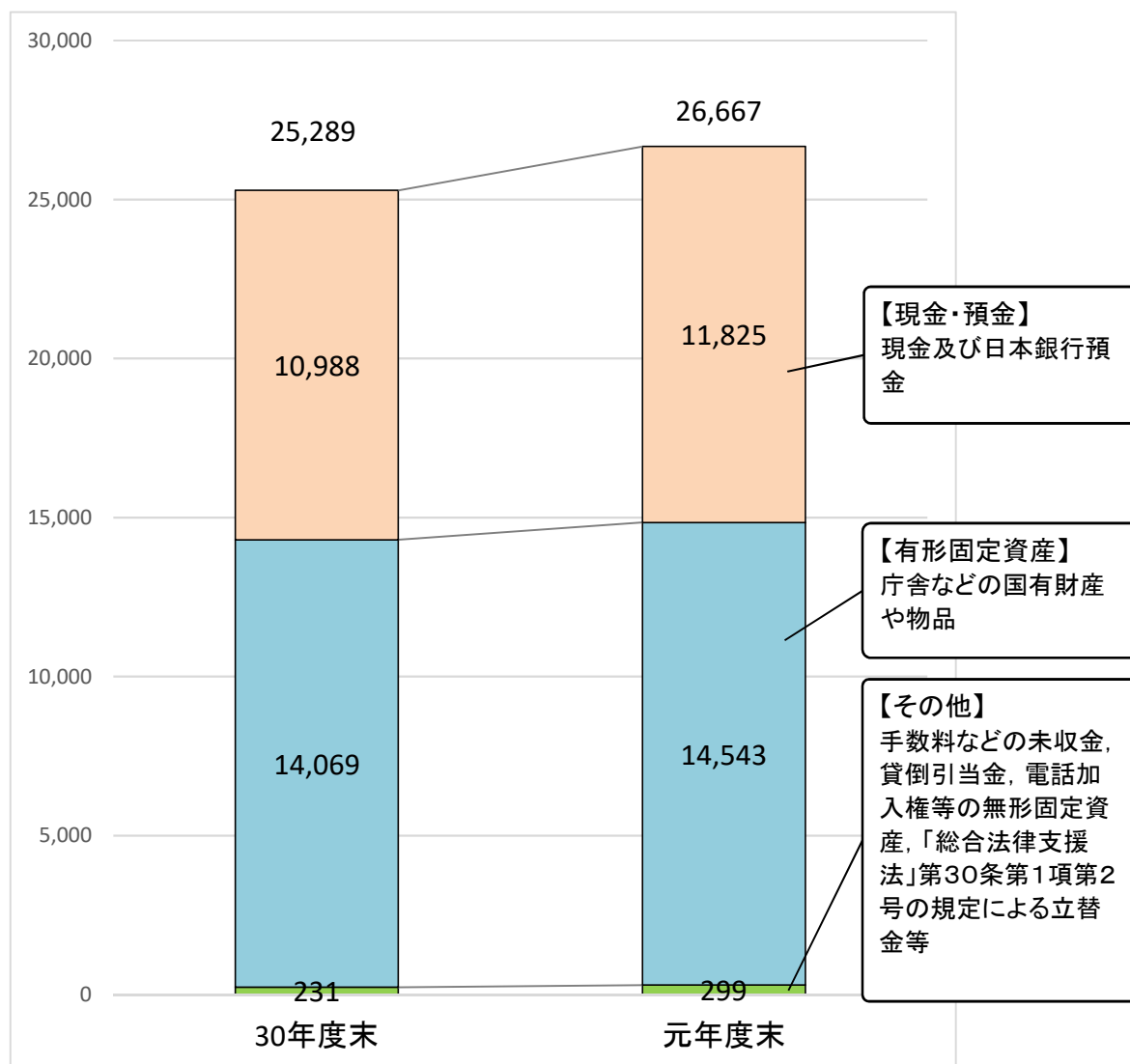
# 連結財務書類 ストックの状況(連結貸借対照表)

## 資産(2兆6,667億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+1,378億円)

- ・現金・預金(1兆1,825億円:対前年度末比+836億円)  
法務省が保有する保管金の増加による日本銀行預金の増加等
- ・有形固定資産(1兆4,543億円:対前年度末比+473億円)  
法務省が保有する国有財産(土地)の増加等

(単位:億円, 単位未満切捨て)

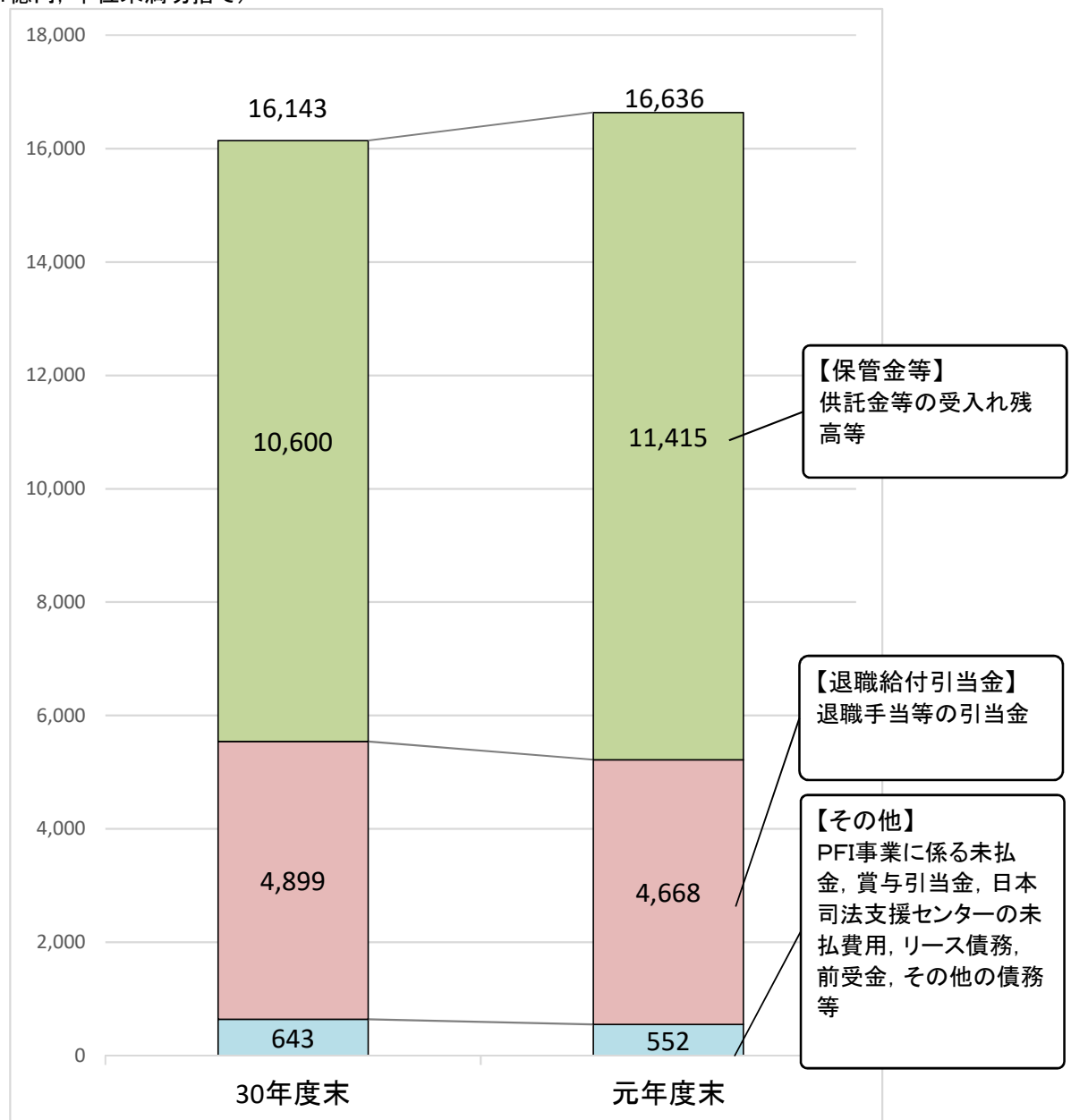


## 負債(1兆6,636億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+493億円)

- ・保管金等(1兆1,415億円:対前年度末比+815億円)  
法務省が保有する保管金の増加による日本銀行預金の増加等
- ・退職給付引当金(4,668億円:対前年度末比△230億円)  
法務省における退職給付引当金の減少等

(単位:億円, 単位未満切捨て)



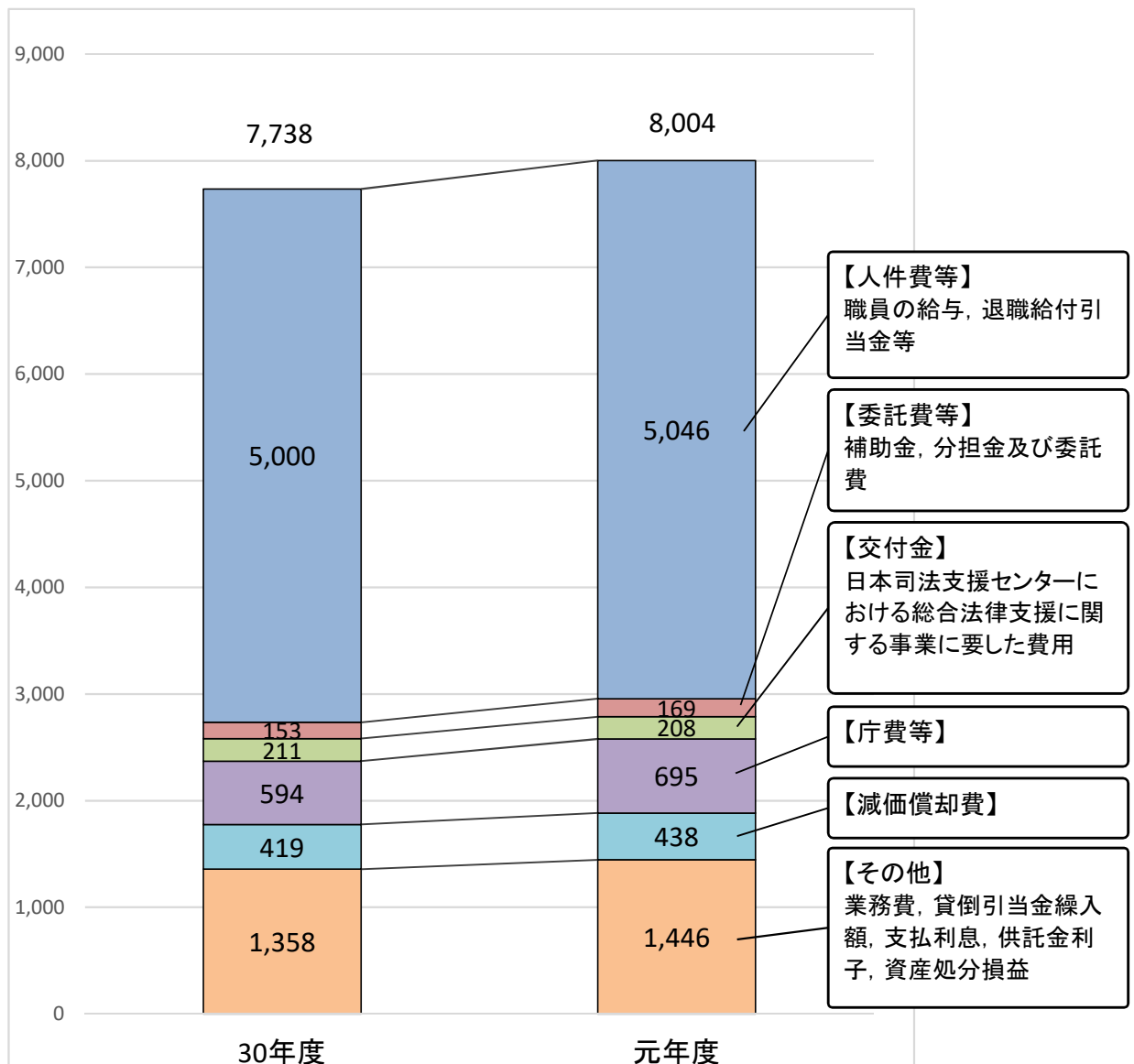
## 連結財務書類 フローの状況(連結業務費用計算書)

### 費用(8,004億円)

主な増減要因等について(対前年度末比+266億円)

- ・人件費等(5,046億円:対前年度末比+45億円)  
法務省の職員の給与の増加等
- ・庁費等(695億円:対前年度末比+100億円)  
法務省における物品の購入及びソフトウェア資産の増加に伴う経費の増加等

(単位:億円,単位未満切捨て)



## 連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、法務省の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

### ○連結の際の具体的な会計処理例

法務省の一般会計及び東日本大震災復興特別会計は日本司法支援センターへ運営費を交付しているため、法務省が財務書類に計上している運営費交付金と、日本司法支援センターが財務書類に計上している運営費交付金収益とを相殺消去している。

※令和元年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

**日本司法支援センター**